

○海上輸送における施策の展開

- ～スーパー中樞港湾プロジェクトの連携施策
- ～次世代高規格コンテナターミナル整備のロードマップ

○航空輸送における施策の展開

- ～航空分野における施策推進のロードマップ
- ～関西国際空港の2期供用を契機とした連携施策のイメージ
- ～国際拠点空港の物流機能高度化のための総合的取組みのイメージ

○陸・海・空の総合的な交通体系の構築に資する道路ネットワークの整備施策

- ～関東・中部・近畿地方における物流拠点と道路網の展開

○陸・海・空の施策連携による物流ネットワークの構築

○国際物流におけるロジスティクス機能の強化のロードマップ

○輸出入・港湾手続等の簡素化・電子化推進施策のロードマップ

○東アジアを中心とした物流発展のための取組みのロードマップ

スーパー中枢港湾プロジェクトの連携施策

名称	次世代高規格コンテナターミナルの形成		ロジスティックス ハブ候補	連携の 推進体制	情報システム・ 近隣道路ネットワークの動向
	ハード	ターミナルオペレーター			
京浜港	横浜港本牧埠頭B・C突堤地区：-15m岸壁H16年度完成(概成)	横浜港メガターミナル(株)設立(H16年6月)。 共同オペレーション社会実験(H16～17年度)	東京港大井地区等 横浜港山下地区	京浜港スーパー中枢港湾推進協議会(H16年9月発足)。	JCL-net搬出可否情報サービス提供(H17年3月開始) 東京港臨海道路Ⅱ期の整備 国道15号蒲田立体交差事業 国道357号湾岸道路の整備(高浜・千鳥町立体事業) 等
神戸港・大阪港	神戸港PI二期地区(再編計画、PC18東側等整備計画推進中)：-16m岸壁 大阪港夢洲地区(3バース目)：-16m岸壁H17年度着工～H20年度完成予定	神戸メガコンテナターミナル(株)設立(H16年6月)。 夢洲コンテナターミナル(株)設立(H16年7月)。 バースの相互融通、ヤード共同化等の社会実験の実施(H16年度～) 阪神港ポートオーソリティ設立をも視野に入れて検討中	神戸港PI二期地区 大阪港夢洲地区	阪神港広域連携協議会(H16年4月発足)。 産学官一体となった「国際物流戦略チーム」設置(H17年6月)	JCL-net搬出可否情報サービス提供(H17年3月開始) JCL-netコンテナ搬出入業務の電子化参加(H17年6月開始) 夢洲トンネルの整備 都市再生環状道路(淀川左岸線、大和川線)の整備 国道1号第二京阪道路の整備 等
名古屋港・四日市港	名古屋港飛島埠頭南側地区(2バース目)：-16m岸壁 H17年度着工～H20年度完成予定	飛島コンテナ埠頭(株)設立(H15年7月)。 自動化荷役機械(AGV及び無人RTG)の社会実験の実施(H17～18年度)	名古屋港飛島地区	伊勢湾スーパー中枢港湾連携推進協議会(H16年12月発足)。	四日市港臨港道路霞4号の整備 上海老茂福線の整備(4車線化) 等
北九州港・博多港(参考)	北九州港響灘地区 博多港アイランドシティ地区：-14m岸壁 H15.9供用開始	ひびきコンテナターミナル(株)による運営開始(H17.4月)及び博多埠頭(株)	北九州港響灘地区 博多港アイランドシティ地区	北部九州港湾中枢国際港湾協議会	新若戸トンネルの整備 国道3号黒崎バイパスの整備 福岡都市高速道路5号線の整備 等

次世代高規格コンテナターミナル整備のロードマップ

スーパー中枢港湾のコスト・サービス水準の目標について、早い港は3年目に、遅くとも5年以内に達成！

	～15年度 (～2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	
		スーパー中枢 港湾の指定	改正港湾法施行 新たな支援制度					
横浜港 本牧BC突堤地区	新ターミナルの整備	オペレーター ター設立	ターミナル供用 荷役機械等の整備					
名古屋港 飛島ふ頭南地区	第1バースの整備	オペレーター ター設立	第2バースの整備	第3バースの整備	ターミナル 暫定供用	ターミナル 完全供用		
大阪港 北港南地区		オペレーター ター設立	C-12の整備	共同デポ、24時間フルオープン支援施設等の整備	ターミナル 供用			
神戸港 PII期地区		オペレーター ター設立	共同デポ、荷役機械等の整備	PC-18の整備			ターミナル 供用	

航空分野における施策推進のロードマップ

		～2005年度(～平成17年度)	2006年度(平成18年度)	2007年度(平成19年度)	2008年度～(平成20年度～)	
空港機能の高度化	成田	着手	平行滑走路の2,500メートル化の推進		供用開始予定	
		従前より必要に応じ実施	南部貨物地区前面のローディングエプロン化		空港周辺も含めて物流機能の全体最適化を図る	
		交通動線の見直し等構内道路混雑緩和対策(定期的に関係者と協議の上実施)				
		周辺道路ネットワークにおける道路混雑緩和対策				
	関空		2本目の滑走路等の限定供用に向けた整備		限定供用開始予定	
			貨物上屋の整備	供用開始	増設	
	中部	05年2月開港	貨物上屋の拡充	需要に応じて拡充		
	羽田		総合保税地域内の運搬業務の円滑化対策の検討			
	その他		再拡張事業の推進(深夜・早朝時間帯の国際貨物便就航の実現を図る)		09年供用開始予定	
			着手	首都圏をはじめ我が国における国際航空物流のビジョンの検討	08年目途とりまとめ	
国内外のネットワークの充実		04年7月佐賀で実施	深夜貨物便が就航する地方空港の運用時間の弾力化			
			本邦社の航空機調達に対する支援措置の維持・充実の検討			
			乗員需要の増大に対応するための総合的対策の推進(航空大学校における次期中期計画(05年度～))			
			航空交渉における弾力的な取極の締結の検討			
		05年2月実施	フォワーダー・チャーターの運航への適切な対応			
		運航管理の受委託	技術通達の策定			
			＜上記措置等により海外インテグレーターに対する本邦社の競争力強化＞			
			運用開始	Known Shipper Regulated Agent 制度の運用		
		補助制度導入	航空貨物X線検査機器への助成		以降要望に応じて実施	
			企業の最適な輸送経路の選択に対応した道路ネットワークの構築			
		拠点的な空港へのアクセス道路の整備、渋滞対策等によるアクセス機能向上				
物流施策推進体制	05年6月関西で発足	国際物流戦略チームの発足				

関西国際空港の2期供用を契機とした連携施策のイメージ

	ハード整備	制度改革等	モデル事業等	民間事業者の取組
	2005	2006	2007	2008～
空港機能の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・空港内貨物上屋の増設 ・空港内生鮮上屋の設置 	「関空深夜貨物便増強プラン」策定（戦略チーム）	関西国際空港の2本目の滑走路の供用開始	国際貨物便の増便
ロジ・ハブ機能の高度化			<関空・ロジスティクス・ハブ形成モデル事業の実施> <ul style="list-style-type: none"> ・関西地域内主要物流拠点を基地とした、関空との間の航空貨物共同輸送の検討 ・ICタグを活用した物流効率化とセキュリティ確保のための実証実験の実施に向けた検討 	<関空会社> <ul style="list-style-type: none"> ・深夜便増強のための具体策の検討・実施
				<CIQ> <ul style="list-style-type: none"> ・深夜便対応体制の検討・整備
国内ネットワークとの連携強化			TDM施策・ITS導入・トラック輸送の効率化の検討・実施	
			ETCの利用促進と多様で弾力的な料金施策の検討・実施	
			高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備	

国際拠点空港の物流機能高度化のための総合的取組みのイメージ

これまで、大都市圏拠点空港の整備を最重点課題として取り組んできたが、空港の持つ物流拠点機能を最大限発揮させるための取り組みについては遅れている状況にある。このため、空港周辺の自治体と空港や物流事業者が一体となって、「全体最適」を実現するための方策を立案し、推進することが必要である。

【例：首都圏周辺】

空港周辺を含めた貨物流動円滑化のための検討

- 成田国際空港及びその周辺
- ・貨物施設再配置の検討
- 羽田空港再拡張後の首都圏の国際物流
- ・羽田再拡張後のビジョンの検討

空港周辺の道路整備等による混雑の緩和
〈道路局と連携〉

空港周辺への大手フォワーダー等による貨物施設の建設がここ数年増えている。空港外保税蔵置場の役割を担っており、5km圏内に33社39カ所の上屋が展開している。

2004年4月現在

陸・海・空の総合的な交通体系の構築に資する道路ネットワークの整備施策（I）

○国際物流基幹ネットワーク（仮称）の構築

フル積載国際海上背高コンテナが、国際物流戦略の観点から重要な港湾等と大規模物流拠点とを積み替えなくドア・トゥ・ドアで走行できる道路ネットワークを戦略的に構築

⑦物流拠点への接続性を改善

貨物車用駐車
施設の整備

①ミッシングリンク(不連続区間)の解消

②橋梁の補強、大型車に対する制度対応

③大型車走行条件の
わかりやすい情報
提供

④多様で弾力的な料
金設定

⑤ICの増設

⑥国際物流戦略の観点から
重要な港湾等への接続性の改善

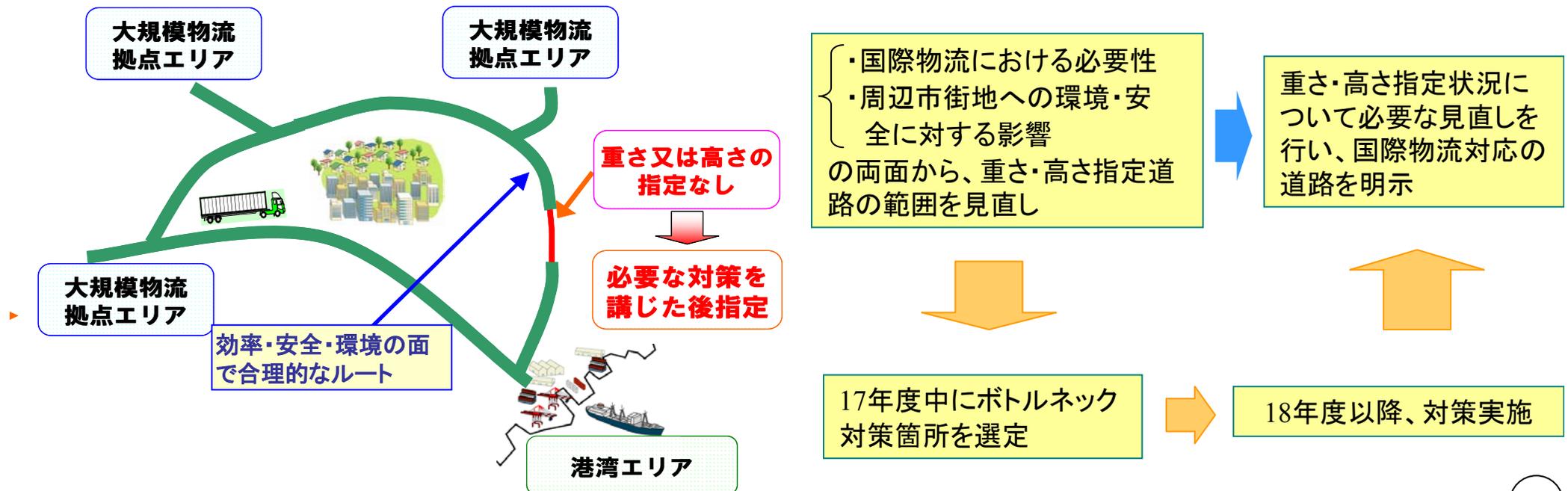
陸・海・空の総合的な交通体系の構築に資する道路ネットワークの整備施策（Ⅱ）

国際物流基幹ネットワーク(仮称)におけるボトルネック解消とルートの特示

- ・ H17中に国際物流のボトルネック対象を確定し、H18以降に対策実施。
- ・ 走行可能ルートはわかりやすく明示。

○国際標準のコンテナが物流拠点まで積み替えなく通行できないと、東アジア等との国際競争に取り残される。国際的に流通するコンテナ貨物がそのまま国内輸送できないために企業が海外流出する可能性。

○主要な港湾等と主要物流拠点間を国際標準のコンテナ車が積み替えなく輸送できる道路ネットワーク(国際物流基幹ネットワーク(仮称))を構築し、明示する。



関東地方における物流拠点と道路網の展開



◎ 物流拠点
 ※地図上に表示されている拠点・工場について
 道路交通センサス(OD調査)から貨物車の発着が集中するエリア(物流拠点・工場が立地する箇所)を抽出し、貨物車の発着台数の多い順に並べ上位30箇所を地図上にプロットした。

	供用中
	当面の整備
	事業中
	調査中

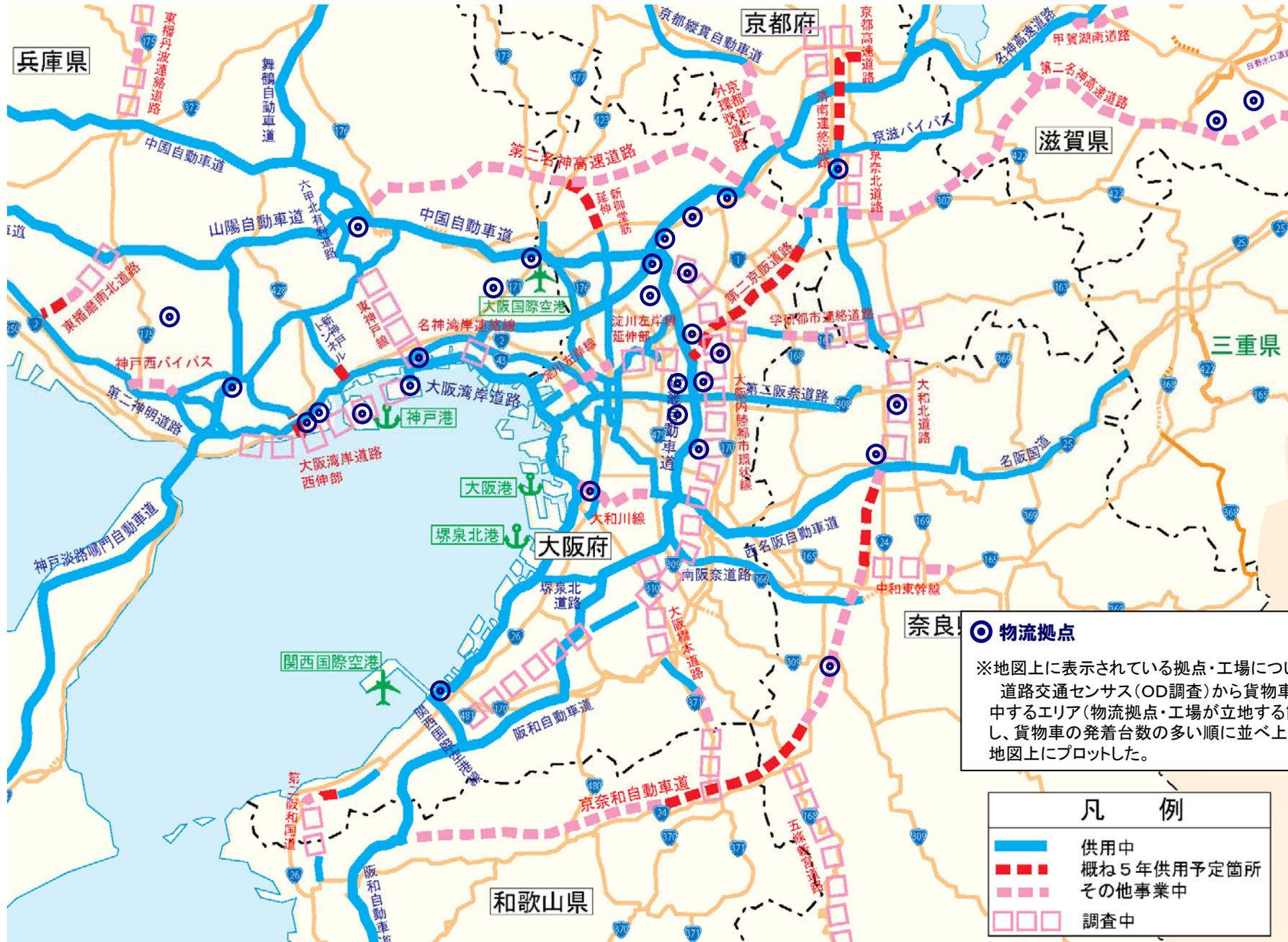
中部地方における物流拠点と道路網の展開



◎ 物流拠点
 ※地図上に表示されている拠点・工場について
 道路交通センサス(OD調査)から貨物車の発着が集中するエリア(物流拠点・工場が立地する箇所)を抽出し、貨物車の発着台数の多い順に並べ上位30箇所を地図上にプロットした。

—— 供用中
- - - - 概ね5年供用予定箇所
- - - - その他事業中
 調査中

近畿地方における物流拠点と道路網の展開



陸・海・空の施策連携による物流ネットワークの構築

海上輸送

○スーパー中枢港湾、東アジアSCMゲートウェイ港湾の整備

- ・貨物の一時蔵置・積卸し施設(共同デポ)の整備
- ・港湾ターミナルと貨物鉄道ターミナル間の横持ち及び積替えに資する施設(鉄道積替施設)の整備

○主要港湾・空港と物流拠点とを積替え無しで走行できる道路ネットワークの構築

- ・緊急的に解消すべきボトルネック対策箇所の選定、対策実施
- ・ICから拠点的な空港・港湾等への10分アクセス率の向上に向けたアクセス道路の整備

○内航フィーダーの利用促進

- ・外航船と内航船のコンテナ積替荷役や内航フィーダー船の運航の効率化のための社会実験

○近隣港湾間の連携強化

- ・東京港、大阪港等における近郊生産・物流拠点のアクセス強化のための道路ネットワークの整備
- ・拠点的な空港・港湾間の最適な選択を可能にする道路ネットワークの整備

○フェリー・RORO船専用のトレーラーの対応措置

- ・トレーラーの自国・相手国における相互乗り入れ、トレーラーの保有コスト軽減策等について、トレーラーの走行実態を踏まえ、その実現可能性について検討

○港湾と鉄道の円滑な接続

- ・山陽線等の主要幹線区間における貨物鉄道輸送力の増強
- ・アクセス道路や臨港鉄道のデポ施設の整備

陸上輸送

航空輸送

○港湾と空港の連携

- ・港湾と空港の組合せ利用による輸送(Sea&Air)ニーズの実態把握、効果分析等

○国際拠点空港における利便性の向上

- ・空港周辺の道路ネットワークにおけるボトルネックの解消

国際物流におけるロジスティクス機能の強化のロードマップ

	2005年度	2006年度	2007年度～	備考
国際ロジスティクスハブの形成	<p>物流総合効率化の施行</p> <p>物流総合効率化法の活用による物流拠点施設の立地誘導</p>	<p>港湾流通拠点地区における共同利用型流通業務施設の立地誘導</p> <p>スーパー中枢港湾等における共同デポの整備</p> <p>臨港鉄道の貨物積卸しデポの整備</p>		<p>スーパー中枢港湾については2005年度、それ以外の港湾については2006年度より整備</p>
国際拠点港湾におけるロジスティクス機能向上に向けた公共的施設運営の改善	<p>空コンテナ効率化のための国内・海外港湾の調査等</p>	<p>空コンテナ効率化のための社会実験を実施</p>	<p>インランド・デポ施設の整備</p>	
国際拠点空港におけるロジスティクス機能向上に向けた公共的施設運営の改善	<p>成田</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際物流拠点としての機能強化に向けた周辺道路ネットワークの混雑緩和対策 南部貨物地区前面のローディングエプロン化 <p>関西</p> <ul style="list-style-type: none"> 貨物上屋の整備 → 貨物上屋の増設 トータル利用コストの低減方策・連絡橋を含むアクセス改善の検討 <p>中部</p> <ul style="list-style-type: none"> 需要に応じた貨物上屋の拡充・総合保税地域の運搬業務円滑化 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国における国際航空物流ビジョンの調査 	<p>構内道路の混雑緩和対策も随時実施</p> <p>08年夏供用開始予定</p> <p>05年度供用・06年度増設予定</p> <p>08年目途にとりまとめ</p>		

輸出入・港湾手続等の簡素化・電子化推進施策のロードマップ

		2005年度	2006年度	2007年度～	備考
手続・業務改革	港湾手続関係	<p>FAL条約締結</p> <p>11月統一様式化・電子申請実施</p>	<p>最適化計画の策定</p> <p>グランドデザインのための官民システム連携の策定</p>	<p>(民間事業者による電子化への対応)</p>	
	輸出入関係				
	民間業務関係				
セキュリティ強化		<p>輸入貨物に関する事前情報収集体制整備の検討</p> <p>物流事業者等のセキュリティ対策ガイドラインの策定</p> <p>1月国際交通セキュリティ大臣会合の開催</p>	<p>国際標準化に向けた取組</p>		<p>左記の他</p> <p>2004年度末に、関係7省庁・関係21団体の連携による施策パッケージを策定済み</p> <p>施策パッケージの実施のための推進協議会を2005年夏に設置予定</p>
IT化		<p>電子タグ等を活用したコンテナの管理・輸送システムの実証実験</p> <p>電子タグ等を活用したセキュリティ確保に関する普及支援方策の検討</p> <p>電子化によるコンテナ搬出入業務の効率化に関する実証実験</p>	<p>ITを活用した港湾施設の出入管理の高度化実証実験</p> <p>電子情報授受の共通ルールとして、情報項目等の標準(港湾物流情報プラットフォーム)のモデル構築</p>	<p>ITを活用した港湾施設の出入管理の高度化施策の実施</p>	

東アジアを中心とした物流発展のための主要な取り組み

